



## 平成 16 年 10 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 12 月 8 日

上場会社名 **株式会社トップカルチャー** 上場取引所 東京証券取引所(市場第2部)  
 コード番号 7640 本社所在都道府県 新潟県  
 (URL <http://www.topculture.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清水 秀雄  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役総務部部長兼情報企画室長 氏名 渡辺 俊一  
 TEL (025)232-0008  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 12 月 8 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 17 年 1 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

### 1. 16年10月期の業績(平成15年11月1日～平成16年10月31日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年10月期	20,898	(12.0)	749	(22.1)	796	(22.3)
15年10月期	18,657	(11.0)	613	(4.0)	651	(5.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年10月期	414	(14.6)	44 90	44 78	9.9	6.8	3.8
15年10月期	361	(1.1)	79 15	- -	10.7	7.0	3.5

(注) 期中平均株式数 16年10月期 9,231,009株 15年10月期 4,568,100株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 当社は平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年10月期	10 00	- -	10 00	105	22.3	2.2
15年10月期	12 50	- -	12 50	57	15.8	1.6

(注) 当社は平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年10月期	13,526	4,798	35.5	453 29
15年10月期	9,981	3,542	35.5	775 46

(注) 期末発行済株式数 16年10月期 10,818,000株 15年10月期 4,684,000株  
 期末自己株式数 16年10月期 231,800株 15年10月期 115,900株  
 当社は平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

### 2. 17年10月期の業績予想(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
				百万円	百万円	百万円
中間期	12,000	450	236	0 00	円 銭	円 銭
通期	24,000	885	480	10 00	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円34銭

上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。  
 従って実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等  
財務諸表  
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月31日)		当事業年度 (平成16年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1			704,964		2,184,914		1,479,950
2			110,481		166,420		55,939
3			3,705,684		4,842,706		1,137,021
4			1,257		170		1,087
5			109,107		134,836		25,728
6			45,930		53,836		7,906
7			150,793		235,562		84,769
8					10,602		10,602
			130		130		
			4,828,089	48.4	7,628,920	56.4	2,800,831
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1	1,332,844		1,650,355		317,511	
		417,080	915,764	482,776	1,167,579	65,696	251,815
(2)	1	450,642		489,250		38,608	
		203,452	247,189	220,007	269,243	16,555	22,054
(3)		9,449		10,194		745	
		6,563	2,885	3,636	6,557	2,927	3,672
(4)		242,894		242,316		578	
		171,748	71,145	175,994	66,322	4,245	4,823
(5)	1		557,555		557,885		329
			1,794,540	18.0	2,067,587	15.3	273,047
2 無形固定資産							
(1)			34,599		34,599		
(2)			2,341		6,505		4,163
(3)			10,186		10,370		184
			47,126	0.4	51,475	0.4	4,348

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月31日)		当事業年度 (平成16年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		59,677		59,059		618	
(2) 関係会社株式		48,750		48,750			
(3) 出資金		100		100			
(4) 長期前払費用		239,738		314,712		74,973	
(5) 繰延税金資産		51,193		58,890		7,697	
(6) 敷金・保証金	1	2,882,429		3,258,084		375,654	
(7) その他		35,454		45,013		9,558	
貸倒引当金		5,500		6,500		1,000	
投資その他の資産合計		3,311,844	33.2	3,778,110	27.9	466,266	
固定資産合計		5,153,510	51.6	5,897,173	43.6	743,662	
資産合計		9,981,599	100.0	13,526,093	100.0	3,544,493	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月31日)		当事業年度 (平成16年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	1	2,306,956		3,295,231		988,274	
2	1	870,018		1,074,486		204,468	
3		221,491		369,345		147,853	
4		90,682		84,656		6,025	
5		141,766		200,168		58,402	
6		22,594		14,685		7,908	
7		6,715		6,398		316	
8		6,843		9,214		2,370	
9		67,000		64,000		3,000	
10		7,173		7,473		300	
11		189,906		107,108		82,798	
流動負債合計		3,931,147	39.4	5,232,769	38.7	1,301,621	
固定負債							
1	1	2,141,491		3,079,382		937,891	
2		56,512		71,067		14,554	
3		70,431		78,768		8,336	
4		52,396		65,493		13,097	
5		182,712		198,713		16,001	
6		4,520		1,329		3,190	
固定負債合計		2,508,064	25.1	3,494,754	25.8	986,690	
負債合計		6,439,212	64.5	8,727,523	64.5	2,288,311	
(資本の部)							
資本金							
	2	926,650	9.3	1,379,050	10.2	452,400	
資本剰余金							
1		1,224,900		1,675,371		450,471	
資本剰余金合計		1,224,900	12.3	1,675,371	12.4	450,471	
利益剰余金							
1		9,160		9,160			
2							
(1) 別途積立金							
3		1,013,821		1,371,223		357,402	
利益剰余金合計		1,522,981	15.3	1,880,383	13.9	357,402	
その他有価証券評価差額金							
		15,268	0.1	11,176	0.1	4,092	
自己株式							
	3	147,412	1.5	147,412	1.1		
資本合計		3,542,387	35.5	4,798,569	35.5	1,256,181	
負債資本合計		9,981,599	100.0	13,526,093	100.0	3,544,493	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)			当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高			18,657,896	100.0		20,898,890	100.0		2,240,994
売上原価									
1 商品期首たな卸高		2,986,365			3,705,684			719,318	
2 当期商品仕入高		13,887,300			15,915,451			2,028,151	
合計		16,873,666			19,621,136			2,747,470	
3 商品期末たな卸高		3,705,684	13,167,981	70.6	4,842,706	14,778,430	70.7	1,137,021	1,610,448
売上総利益			5,489,914	29.4		6,120,460	29.3		630,545
販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		143,223			238,638			95,414	
2 役員報酬		121,916			120,124			1,792	
3 給料手当		1,620,262			1,720,381			100,118	
4 従業員賞与		65,219			66,225			1,006	
5 賞与引当金繰入額		67,000			64,000			3,000	
6 退職給付引当金繰入額		11,919			21,280			9,361	
7 役員退職慰労引当金繰入額		6,843			8,336			1,493	
8 法定福利費		136,325			145,987			9,661	
9 福利厚生費		26,122			24,667			1,455	
10 ロイヤリティー		216,928			248,441			31,512	
11 旅費交通費		71,271			76,117			4,845	
12 不動産賃借料		1,006,807			1,131,973			125,165	
13 機器賃借料		211,676			243,964			32,288	
14 減価償却費		134,622			151,014			16,391	
15 消耗品費		128,761			116,393			12,368	
16 修繕費		350,920			34,369			316,550	
17 水道光熱費		235,762			254,583			18,821	
18 租税公課		42,943			42,206			737	
19 ポイントカード引当金繰入額		632			300			332	
20 その他		277,131	4,876,292	26.1	662,397	5,371,405	25.7	385,266	495,112
営業利益			613,621	3.3		749,054	3.6		135,433
営業外収益									
1 受取利息		12,668			17,021			4,353	
2 受取配当金		162			203			40	
3 家賃収入		18,735			36,357			17,621	
4 手数料収入		14,758			17,646			2,887	
5 販売奨励金		18,396			15,335			3,061	
6 雑収入		10,296	75,018	0.4	17,425	103,990	0.5	7,129	28,971

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
営業外費用							
1 支払利息		37,017		39,470		2,452	
2 新株発行費				15,433		15,433	
3 雑損失		37,017	0.2	1,404	56,307	1,404	19,289
経常利益		651,622	3.5	796,738	3.8	145,115	
特別利益							
1 有形固定資産売却益	1			1,131		1,131	
2 投資有価証券売却益				18,423		18,423	
3 貸倒引当金戻入益		80				80	
4 賃貸借契約の解約に伴う 違約金収入		7,988	8,068	0.0	19,555	0.1	7,988
特別損失							
1 有形固定資産除却損	2	7,680		31,376		23,696	
2 貸倒損失		200				200	
3 貸倒引当金繰入額				1,000		1,000	
4 投資有価証券評価損				3,000		3,000	
5 賃貸借契約解約損				14,100		14,100	
6 過年度法定福利費		7,880	0.0	20,850	70,327	0.3	20,850
税引前当期純利益		651,810	3.5	745,966	3.6	94,155	
法人税、住民税 及び事業税		299,800		344,292		44,491	
法人税等調整額		9,555	290,244	1.6	12,829	331,462	1.6
当期純利益		361,565	1.9	414,503	2.0	52,938	
前期繰越利益		652,255		956,719		304,464	
当期末処分利益		1,013,821		1,371,223		357,402	

利益処分案

		前事業年度 (平成15年10月期)		当事業年度 (平成16年10月期)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,013,821		1,371,223		357,402
利益処分額							
1 配当金		57,101	57,101	105,862	105,862	48,760	48,760
次期繰越利益			956,719		1,265,361		308,641

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....売価還元法による原価法 ただし、リサイクル商品は総平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法	商品.....同左 貯蔵品.....同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	(3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(3) ポイントカード引当金 同左  (4) 退職給付引当金 同左  (5) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>(税効果会計における税率変更)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,647千円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」が1,980千円、「その他有価証券評価差額金」が333千円、それぞれ増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年10月31日)	当事業年度 (平成16年10月31日)																																				
<p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">462,457千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">31,544千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">1,989,546千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,989,443千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,546千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,366,896千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,748,442千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数 普通株式 16,736,000株 発行済株式総数 普通株式 4,684,000株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 115,900株</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は15,268千円であります。</p>	建物	462,457千円	構築物	31,544千円	土地	505,895千円	敷金・保証金	1,989,546千円	計	2,989,443千円	買掛金	30,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	351,546千円	長期借入金	1,366,896千円	計	1,748,442千円	<p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">742,625千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">93,577千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">2,227,146千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,569,245千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">463,995千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,107,090千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,601,085千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数 普通株式 33,472,000株 発行済株式総数 普通株式 10,818,000株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 231,800株</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,176千円であります。</p>	建物	742,625千円	構築物	93,577千円	土地	505,895千円	敷金・保証金	2,227,146千円	計	3,569,245千円	買掛金	30,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	463,995千円	長期借入金	2,107,090千円	計	2,601,085千円
建物	462,457千円																																				
構築物	31,544千円																																				
土地	505,895千円																																				
敷金・保証金	1,989,546千円																																				
計	2,989,443千円																																				
買掛金	30,000千円																																				
一年以内返済予定 長期借入金	351,546千円																																				
長期借入金	1,366,896千円																																				
計	1,748,442千円																																				
建物	742,625千円																																				
構築物	93,577千円																																				
土地	505,895千円																																				
敷金・保証金	2,227,146千円																																				
計	3,569,245千円																																				
買掛金	30,000千円																																				
一年以内返済予定 長期借入金	463,995千円																																				
長期借入金	2,107,090千円																																				
計	2,601,085千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																				
<p>1</p> <p>2 有形固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,699千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,946千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,680千円</td> </tr> </table>	建物	4,699千円	構築物	2,946千円	工具器具及び備品	33千円	計	7,680千円	<p>1 有形固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,683千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,491千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,201千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">31,376千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,131千円	計	1,131千円	建物	25,683千円	構築物	4,491千円	工具器具及び備品	1,201千円	計	31,376千円
建物	4,699千円																				
構築物	2,946千円																				
工具器具及び備品	33千円																				
計	7,680千円																				
車両運搬具	1,131千円																				
計	1,131千円																				
建物	25,683千円																				
構築物	4,491千円																				
工具器具及び備品	1,201千円																				
計	31,376千円																				

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)				当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	84,038	60,207	23,831	機械装置	60,962	31,173	29,788
車両運搬具	12,786	5,327	7,458	車両運搬具	12,786	10,655	2,131
工具器具 及び備品	731,827	271,391	460,436	工具器具 及び備品	981,100	391,641	589,459
ソフトウェア	32,759	18,208	14,550	ソフトウェア	51,379	32,208	19,171
計	861,412	355,135	506,277	計	1,106,228	465,678	640,550
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
		165,928千円				202,697千円	
1年以内				1年以内			
1年超		346,450千円		1年超		448,390千円	
合計		512,378千円		合計		651,088千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
		170,872千円				191,344千円	
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額		162,690千円		減価償却費相当額		185,511千円	
支払利息相当額		8,472千円		支払利息相当額		8,715千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年10月31日)	当事業年度 (平成16年10月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 28,454千円	役員退職慰労引当金 31,822千円
未払事業税 11,765千円	未払事業税 16,094千円
賞与引当金 23,348千円	賞与引当金 25,856千円
退職給付引当金 20,147千円	退職給付引当金 26,671千円
会員権評価損 7,011千円	会員権評価損 7,011千円
未払事業所税 4,782千円	未払事業所税 4,372千円
ポイントカード引当金 2,991千円	ポイントカード引当金 3,019千円
貸倒引当金 2,221千円	貸倒引当金 2,678千円
その他 6,751千円	減価償却費 5,099千円
繰延税金資産合計 107,473千円	その他 5,005千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 127,631千円
その他有価証券評価差額金 10,350千円	(繰延税金負債)
繰延税金資産の純額 97,123千円	建設協力金に係る割引計算額 7,327千円
	その他有価証券評価差額金 7,576千円
	繰延税金負債合計 14,903千円
	繰延税金資産の純額 112,727千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 41.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 2.2%	住民税均等割 2.3%
税率変更による繰延税金資産期末残高の減額 0.3%	更正の請求による還付 0.5%
その他 0.3%	その他 0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり純資産額 775円46銭	1株当たり純資産額 453円29銭
1株当たり当期純利益 79円15銭	1株当たり当期純利益 44円90銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 44円78銭</p> <p>当社は、平成16年8月20日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額 387円73銭</p> <p>1株当たり当期純利益 39円58銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	361,565	414,503
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	361,565	414,503
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,568,100	9,231,009
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		25,790
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成12年1月18日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡方 式) 普通株式 25,000株 平成13年1月23日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡方 式) 普通株式 44,000株	平成12年1月18日定時株主総会決議 ストックオプション(自己株式譲渡方 式) 普通株式 50,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 役員の変動

平成16年12月8日開催の当社取締役会により、平成16年12月10日付をもって、下記のとおり組織変更及び人事変動を実施いたします。

### 1. 組織変更

エリア制を導入し、エリアマネージャーがエリア内の各店を直轄指導いたします。この組織変更により、出店エリアの拡大に伴い多店舗体制を強力なものとし、店舗収益力を高めてまいります。

### 2. 人事変動

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
取 締 役 エリアマネージャー	伊藤 正義	取 締 役 統 括 店 長
取 締 役 エリアマネージャー	板垣 晋治	取 締 役 統 括 店 長
執 行 役 員 エリアマネージャー	水島 新吉	執 行 役 員 統 括 店 長